

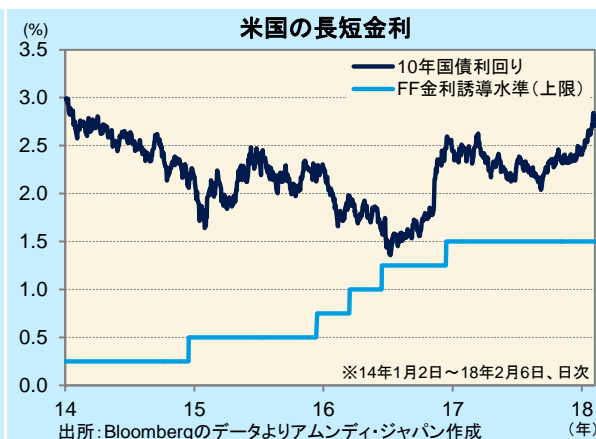
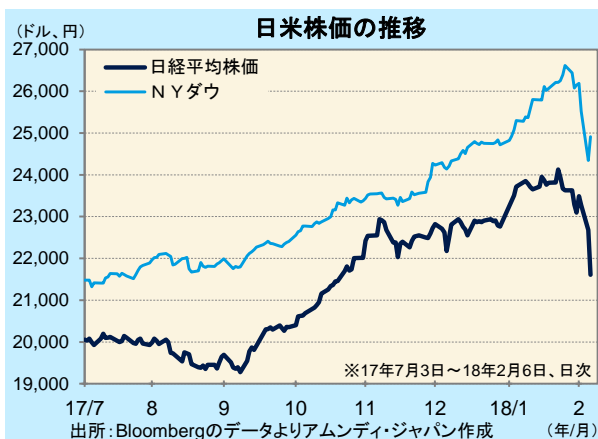
世界的な株価急落と今後の展望

- ① 2月に入って米国株が急落したことを受け、世界的に株価下落が広がりました。
- ② 強い経済指標を受けて米長期金利が上昇、金融政策が引き締め気味になるとの思惑が影響しました。
- ③ 過度なリスク資産選好の反動という面もあり、底堅い景気に照らすと長期化は予想しにくいと思われます。

金融政策に対する不透明感がきっかけに

米国株が急落し、世界的に株価下落が広がりました。米国ではNYダウが5日、前日比1,175.21ドル(4.6%)下落し、翌6日には日経平均株価が同1,071.84円(4.7%)下落しました。その他、香港、中国、台湾など、東アジア地域を中心に3~6%、世界的には3%強下落しました。ただし、6日米国では、NYダウは同567.02ドル(2.3%)上昇し、下落は一服しています。

株価下落の一因として、2日に発表された1月の米国雇用統計があったと見られます。民間企業時間当たり平均賃金が前年同月比+2.9%と、09年6月以来約8年半ぶりの高水準となりました。これを受け、長期金利が上昇、10年国債利回りは14年4月以来約4年ぶりの2.8%台を記録しました。また、同日、サンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁が「3~4回の利上げはデータ次第だが、可能性としては妥当」という旨を発言し、今後、金融引き締めスタンスが強まるとの思惑が広がり、株価下落に拍車をかけました。



買われ過ぎから一転、売られ過ぎへ

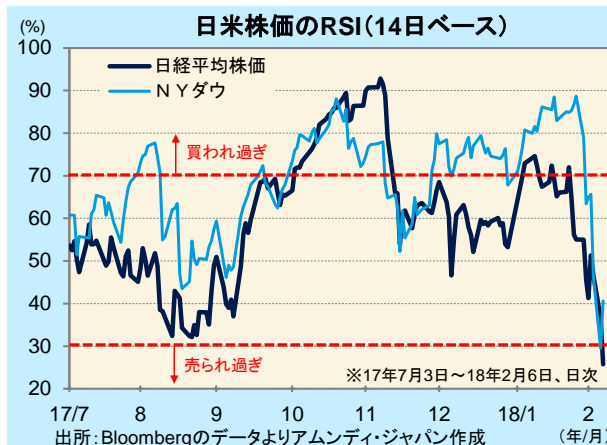
株価急落の背景には、世界同時的な好景気見通しを背景に、リスク資産が過度に選好された反動が出たと見ることもできるでしょう。株価の上昇、下落の行き過ぎを測るRSI[◇]を見ると、急落前には70%を大きく上回る「買われ過ぎ」のゾーンに達していました。今回の株価急落で日経平均株価、NYダウ共に30%を割り込み、「売られ過ぎ」ゾーンに達したため、下落はひとまず一巡したと見られます。

◇RSI(Relative Strength Index)

一定期間の上昇の勢いの強さを示す指標です。数式は以下の通りです。

$$RSI = 100 - 100 \div \left(1 + \frac{\text{上昇幅}}{\text{下落幅}} \right) (\%)$$

50%を中心に0~100%で推移します。全期間上昇していれば100%、下落していれば0%です。通常70%以上なら買われ過ぎ、30%以下ならば売られ過ぎとされています。当レポートでは、多く利用されている14日ベースを採用しています。



底堅い景気見通しは変わらず、下落を次第に吸収か

ただし、世界の底堅い景気見通しは変わらず、アムンディでは、17年以降の世界の實質GDP成長率を+3%台後半と、直近5年平均(12~16年)の+3.4%を上回ると予想しています。

また、金融政策が多少引き締め気味になったとしても、先進国では、政策金利がインフレ率相当か、それを下回る景気刺激的な水準にとどまると見込まれ、景気が失速する可能性は低いと思われます。企業業績もそれに伴って堅調と予想されます。したがって、今回の株価急落は、良好な経済実態や企業活動の活発さに照らすと長期化することは予想しにくく、目先は波乱含みながらも、次第に吸収されていくと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価等自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。